



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社NSD

上場取引所 東

コード番号 9759

URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理・IR室長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	58,080	5.2	7,918	10.4	8,119	11.2	5,368	18.2
2017年3月期	55,234	7.1	7,173	12.5	7,300	13.1	4,543	46.1

(注) 包括利益 2018年3月期 5,327百万円( 4.8%) 2017年3月期 5,081百万円( 128.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	126.76	126.76	12.1	15.5	13.6
2017年3月期	105.81	105.80	10.8	14.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 35百万円 2017年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	54,046	46,013	83.9	1,074.17
2017年3月期	50,910	43,977	85.2	1,010.67

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,368百万円 2017年3月期 43,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,457	△5,822	△3,321	22,168
2017年3月期	5,115	1,500	△2,692	24,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	1,888	41.6	4.5
2018年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	2,196	41.0	5.0
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	54.00	54.00		41.1	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.6	3,700	3.2	3,700	1.6	2,400	3.7	57.30
通期	60,000	3.3	8,100	2.3	8,200	1.0	5,500	2.4	131.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計期間において、株式会社ジャパンジョブポストティングサービスの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	47,172,160株	2017年3月期	48,172,160株
② 期末自己株式数	2018年3月期	4,936,443株	2017年3月期	5,255,654株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	42,353,659株	2017年3月期	42,942,240株

(注) 期末発行済株式数の減少1,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	50,811	5.1	7,000	5.4	7,421	5.5	5,136	11.6
2017年3月期	48,324	7.1	6,643	5.8	7,032	8.4	4,604	155.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	121.29	121.28
2017年3月期	107.24	107.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	52,101	45,828	88.0	1,085.07
2017年3月期	49,458	43,939	88.8	1,023.84

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,828百万円 2017年3月期 43,939百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2018年5月11日（金）に当社ホームページに掲載いたします

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済につきましては、良好な企業業績や雇用情勢の着実な改善等から、個人消費・設備投資ともに緩やかな拡大が続き、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融機関によるシステム再構築に係る大型投資、オリンピックや働き方改革への対応に向けた開発需要のほか、企業の競争力強化や収益拡大につながる投資の拡大もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、3カ年の中期経営計画で掲げた売上高、利益等の目標を計画2年目で達成したことを踏まえ、最終年度である当期におきましては、一層の受注拡大を目指すとともに、サービス利用型ビジネスの強化・推進の観点から、2017年10月に固定資産管理システムに定評のある株式会社プロシップと資本業務提携を締結し、12月には人材採用管理システムに強みのある株式会社ジャパンジョブポスティングサービスを子会社化しました。

さらに、新技術へのニーズが益々高まっていることを踏まえ、4月に専門部署を設置し、新技術への対応力の強化、新たなビジネス領域の拡大を進めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	58,080百万円	(前期比 5.2%増)
営業利益	7,918百万円	(前期比 10.4%増)
経常利益	8,119百万円	(前期比 11.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,368百万円	(前期比 18.2%増)

当期における売上高につきましては、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前期比5.2%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増収による利益の増加や子会社の販売管理費の減少等により、いずれも前期比大幅な増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

## 【セグメント別売上高】

	2018年3月期	前期比
システムソリューションサービス事業	57,704百万円	5.2%
システム開発事業	45,452百万円	5.4%
システムサービス事業	9,460百万円	3.2%
システムプロダクト事業	2,792百万円	9.4%
不動産賃貸事業	375百万円	△0.2%
合計	58,080百万円	5.2%

## &lt;システムソリューションサービス事業&gt;

主力のシステム開発事業では、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、通信業・商業からの受注が大きく伸びたことから、売上高は、前期比5.4%の増収となりました。

システムサービス事業では、公共団体や海外での受注が順調であったことから、売上高は前期比3.2%の増収となりました。

システムプロダクト事業では、セキュリティ関連のプロダクト販売が好調であったことから、売上高は前期比9.4%の増収となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前期比ほぼ横ばいとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は、前期末比3,136百万円増加し、54,046百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加4,032百万円、のれんの増加1,502百万円、現金及び預金の減少2,741百万円であります。

(負債)

当期末の負債は、前期末比1,100百万円増加し、8,033百万円となりました。主な増加要因は、未払消費税等その他の流動負債の増加857百万円であります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末比2,035百万円増加し、46,013百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加5,368百万円、配当金支払いによる減少1,888百万円、自己株式の取得による減少1,365百万円であります。なお、自己資本比率は83.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比2,707百万円減少し、22,168百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、6,457百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益8,014百万円による資金の増加と、法人税等の支払額2,463百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、5,822百万円となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出4,152百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,769百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、3,321百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,888百万円、自己株式の取得による支出1,365百万円による資金の減少であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	88.4	84.8	85.1	85.2	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	111.2	158.7	150.2	135.6	169.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	12,214.9	36,521.9	71,251.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 次期の見通し

次期における国内景気は、雇用・所得環境の改善が続き回復基調が続くことが見込まれます。

情報サービス産業におきましても、金融機関のシステム投資や生産性向上・競争力強化に向けた「攻めのIT投資」の増加が見込まれ、受注環境は引き続き良好に推移するものと思われまます。

また、当社は、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。攻めのIT投資へのニーズの拡大・高度化を踏まえ、新中期経営計画では新技術への積極的な取り組みをキーワードに、新事業・新技術領域での成長機会の追求、システム開発における新技術対応力の向上等を基本戦略として、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、2019年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

売上高	60,000百万円	(当期比 3.3%増)
営業利益	8,100百万円	(当期比 2.3%増)
経常利益	8,200百万円	(当期比 1.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500百万円	(当期比 2.4%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の強化や新規事業・新技術領域等での新たな成長機会追求のための投資、M&A・アライアンス構築の資金などへ充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり期末配当金として、2017年10月30日公表の50円から1株当たり2円増配(前期末配当金の44円から8円増配)し、年間52円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり2円増配した年間54円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社10社及び関連会社3社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)ジャパンジョブポストティングサービス

(株)FSK

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

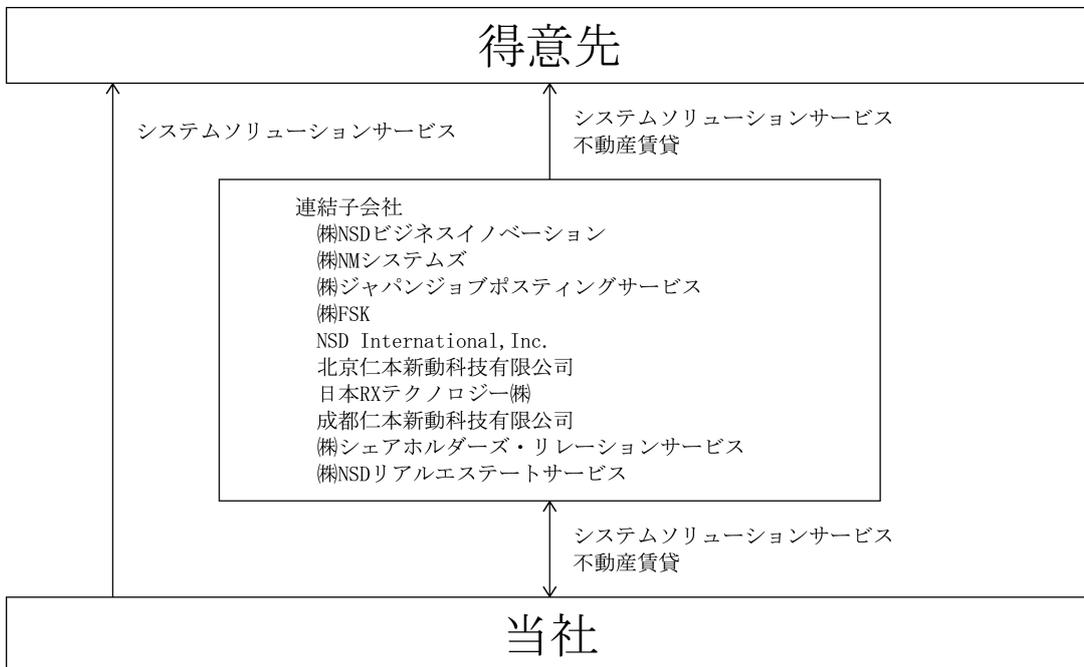
### (2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社については系統図に含めておりません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,989,365	22,248,026
受取手形及び売掛金	11,209,072	11,118,243
リース債権及びリース投資資産	91,104	76,753
商品及び製品	141,869	217,292
仕掛品	—	2,973
原材料及び貯蔵品	7,279	6,479
繰延税金資産	313,118	297,965
その他	347,003	482,456
貸倒引当金	△25,063	△25,074
流動資産合計	37,073,750	34,425,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,483,227	3,351,417
土地	4,770,117	4,769,275
その他（純額）	355,972	279,012
有形固定資産合計	8,609,318	8,399,704
無形固定資産		
ソフトウェア	568,892	549,217
のれん	557,156	2,060,077
その他	21,070	21,350
無形固定資産合計	1,147,118	2,630,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,324	6,005,079
退職給付に係る資産	445,526	1,094,776
繰延税金資産	645,881	502,044
その他	1,017,250	989,877
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	4,080,223	8,591,018
固定資産合計	13,836,660	19,621,368
資産合計	50,910,410	54,046,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,172,776	2,378,159
未払法人税等	1,514,718	1,312,774
賞与引当金	405,979	398,960
株主優待引当金	56,086	57,131
製品保証引当金	—	13,000
その他	2,375,908	3,232,484
流動負債合計	6,525,469	7,392,510
固定負債		
退職給付に係る負債	341,107	582,255
その他	66,023	58,343
固定負債合計	407,130	640,598
負債合計	6,932,599	8,033,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,846,792	39,942,488
自己株式	△6,987,122	△6,968,181
株主資本合計	44,957,719	47,072,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,354	398,853
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	243,250	208,916
退職給付に係る調整累計額	△1,172,407	△1,306,498
その他の包括利益累計額合計	△1,583,128	△1,704,054
非支配株主持分	603,219	645,073
純資産合計	43,977,810	46,013,375
負債純資産合計	50,910,410	54,046,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	55,234,933	58,080,562
売上原価	43,762,670	46,172,954
売上総利益	11,472,263	11,907,607
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,766,713	1,580,903
賞与引当金繰入額	18,671	26,075
退職給付費用	73,307	73,475
福利厚生費	470,075	446,490
賃借料	365,695	375,142
減価償却費	124,275	123,977
研究開発費	147,201	65,370
株主優待引当金繰入額	29,232	27,459
貸倒引当金繰入額	901	11
その他	1,302,691	1,270,099
販売費及び一般管理費合計	4,298,766	3,989,007
営業利益	7,173,497	7,918,599
営業外収益		
受取利息	4,007	3,519
受取配当金	32,921	28,792
持分法による投資利益	-	35,664
保険配当金	87,954	102,417
その他	28,554	46,260
営業外収益合計	153,438	216,654
営業外費用		
和解金	-	4,000
為替差損	11,963	-
支払手数料	3,009	2,894
租税公課	9,096	7,414
その他	1,980	1,020
営業外費用合計	26,050	15,330
経常利益	7,300,886	8,119,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	963	55,805
その他	6,225	186
特別利益合計	7,189	55,991
<b>特別損失</b>		
持分変動損失	—	18,815
減損損失	162,594	118,902
関係会社整理損	69,760	—
早期割増退職金	94,104	—
その他	—	23,617
特別損失合計	326,459	161,334
税金等調整前当期純利益	6,981,616	8,014,581
法人税、住民税及び事業税	2,399,405	2,319,625
法人税等調整額	△42,416	242,664
法人税等合計	2,356,989	2,562,290
当期純利益	4,624,626	5,452,291
非支配株主に帰属する当期純利益	81,011	83,339
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543,615	5,368,952

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,624,626	5,452,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,849	52,170
為替換算調整勘定	1,023	△37,779
退職給付に係る調整額	404,187	△134,091
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,671
その他の包括利益合計	457,059	△124,371
包括利益	5,081,686	5,327,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,997,026	5,248,025
非支配株主に係る包括利益	84,660	79,893

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	△5,975,221	43,036,330
当期変動額					
剰余金の配当			△1,609,827		△1,609,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,543,615		4,543,615
自己株式の取得				△1,011,900	△1,011,900
自己株式の消却					—
その他		△236	△260		△497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△236	2,933,526	△1,011,900	1,921,389
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	△6,987,122	44,957,719

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	299,504	△1,005,325	245,875	△1,576,594	△2,036,539	562,031	41,561,822
当期変動額							
剰余金の配当							△1,609,827
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,543,615
自己株式の取得							△1,011,900
自己株式の消却							—
その他							△497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,849	—	△2,624	404,187	453,411	41,187	494,599
当期変動額合計	51,849	—	△2,624	404,187	453,411	41,187	2,415,988
当期末残高	351,354	△1,005,325	243,250	△1,172,407	△1,583,128	603,219	43,977,810

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	△6,987,122	44,957,719
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888,326		△1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,368,952		5,368,952
自己株式の取得				△1,365,989	△1,365,989
自己株式の消却			△1,384,930	1,384,930	—
その他					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,095,695	18,940	2,114,636
当期末残高	7,205,864	6,892,184	39,942,488	△6,968,181	47,072,356

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	351,354	△1,005,325	243,250	△1,172,407	△1,583,128	603,219	43,977,810
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,368,952
自己株式の取得							△1,365,989
自己株式の消却							—
その他							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,498	—	△34,333	△134,091	△120,926	41,854	△79,072
当期変動額合計	47,498	—	△34,333	△134,091	△120,926	41,854	2,035,564
当期末残高	398,853	△1,005,325	208,916	△1,306,498	△1,704,054	645,073	46,013,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,981,616	8,014,581
減価償却費	424,028	443,904
減損損失	162,594	118,902
のれん償却額	69,212	107,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△6,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	568	11
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,387	1,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102,588	172,161
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,898	△772,757
受取利息及び受取配当金	△36,929	△32,312
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,133	31,894
売上債権の増減額(△は増加)	△456,429	156,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,267	△60,187
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,321	△123,465
その他投資等の増減額(△は増加)	△2,380	△2,504
仕入債務の増減額(△は減少)	315,360	205,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,534	379,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	190,372	288,075
その他	△4,458	△38,194
小計	7,435,858	8,883,079
利息及び配当金の受取額	37,870	32,409
法人税等の還付額	—	5,877
法人税等の支払額	△2,358,357	△2,463,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,115,370	6,457,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,113,657	△80,000
定期預金の払戻による収入	4,080,000	111,872
有形固定資産の取得による支出	△108,272	△127,845
無形固定資産の取得による支出	△180,543	△83,083
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△47,600
投資有価証券の売却による収入	30,392	310,026
関係会社株式の取得による支出	—	△4,152,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,769,342
その他	△7,383	15,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500,537	△5,822,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,609,827	△1,888,326
非支配株主への配当金の支払額	△41,971	△38,039
自己株式の取得による支出	△1,011,900	△1,365,989
その他	△28,832	△29,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,532	△3,321,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,556	△20,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,932,931	△2,707,682
現金及び現金同等物の期首残高	20,942,776	24,875,708
現金及び現金同等物の期末残高	24,875,708	22,168,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)ジャパンジョブポストティングサービス

(株)FSK

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

(株)ジャパンジョブポストティングサービスは、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

(株)プロシップ

(株)プロシップは、株式取得に伴い、持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター 他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の瑕疵担保責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,858,457	376,475	55,234,933	—	55,234,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,929	20,929	△20,929	—
計	54,858,457	397,405	55,255,863	△20,929	55,234,933
セグメント利益	7,102,784	118,996	7,221,781	△48,283	7,173,497
セグメント資産	21,112,907	7,692,212	28,805,120	22,105,290	50,910,410
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	295,475	117,880	413,355	10,673	424,028
のれんの償却額	69,212	—	69,212	—	69,212
減損損失	162,323	—	162,323	271	162,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,142	9,690	288,832	6,960	295,792

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	48千円
全社費用※	△48,332千円
合計	△48,283千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,105,290千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,108,334千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,960千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,704,891	375,670	58,080,562	—	58,080,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,467	18,467	△18,467	—
計	57,704,891	394,138	58,099,030	△18,467	58,080,562
セグメント利益	7,845,286	119,125	7,964,412	△45,812	7,918,599
セグメント資産	28,112,171	7,567,134	35,679,305	18,367,178	54,046,484
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	315,371	117,653	433,025	10,879	443,904
のれんの償却額	107,721	—	107,721	—	107,721
減損損失	118,059	—	118,059	842	118,902
持分法適用会社への投資額	4,164,180	—	4,164,180	—	4,164,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,839	9,975	210,814	2,931	213,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	58千円
全社費用※	△45,871千円
合計	△45,812千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額18,367,178千円には、セグメント間の資産の相殺消去△2,929千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,370,107千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,931千円は全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	5,946,820	システムソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,132,905	システムソリューションサービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	69,212	—	—	69,212
当期末残高	557,156	—	—	557,156

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	107,721	—	—	107,721
当期末残高	2,060,077	—	—	2,060,077

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010円67銭	1,074円17銭
1株当たり当期純利益金額	105円81銭	126円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円80銭	126円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,543,615	5,368,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	4,543,615	5,368,952
期中平均株式数(株)	42,942,240	42,353,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,199	2,199
(うち新株予約権(株))	(2,199)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。